

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-イ	高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供	施策	① 情報通信基盤の高度化と地域情報化の促進	
			施策の小項目名	○情報通信基盤の確保	
主な取組	情報通信基盤の整備			実施計画記載頁	161
対応する主な課題	①離島地域等の条件不利地域においては、地理的条件、人口が少ないなどの採算性の問題から、民間通信事業者による情報通信基盤の整備が進まず、都市部との情報格差が恒常化するおそれがある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
条件不利地域における都市部との情報格差是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の整備に取り組む。		7市村 超高速ブロードバンド環境整備完了市町村	4市町村	2村		2村
		加入者系アクセス回線の整備				
実施主体	県、民間通信事業者、市町村					
担当部課【連絡先】	企画部総合情報政策課		【098-866-2036】		調査設計	中継伝送路(海底光ケーブル)の整備

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	超高速ブロードバンド環境整備促進事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
	主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	
一括交付金(ソフト)	補助	-	-	583,215	1,338,459	820,576	1,110,471	一括交付金(ソフト)	○H30年度: 5市町村において、陸上部の光ファイバ網幹線整備等を実施した。 ○R元(H31)年度: 5市町村において、陸上部の光ファイバ網幹線整備等を実施する。
予算事業名	大東地区情報通信基盤整備推進事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	直接実施	-	-	-	-	-	469,464	一括交付金(ソフト)	○H30年度: - ○R元(H31)年度: 沖縄本島と北大東島を結ぶ海底光ケーブル整備工事に係る調査設計を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	超高速ブロードバンド環境整備完了市町村				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	6村	2町村	4市町村	50%	820,576	概ね順調	H30年度の整備計画は4市町村(久米島町、渡嘉敷村、石垣市及び宮古島市)であり、H29年度から継続している竹富町と合わせて、5市町村で整備を実施した(整備完了市町村は久米島町、渡嘉敷村の2町村)。
活動指標名	超高速ブロードバンドサービス基盤整備率 (全世帯に占める整備完了地域内の世帯数の割合)				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	92.5%	94.2%	95.8%	97.2%	98.0%	96.2%	100.0%			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①引き続き、離島及び過疎地域における陸上部の光ファイバ網の整備を円滑に進めるため、関係市町村及び通信事業者との連携をさらに強化し、計画的かつ段階的な整備に取り組む。						①関係市町村及び通信事業者と連携し、合同会議開催や現地調査を行い、整備範囲を決定する等、計画的かつ段階的な整備に取り組んだ。なお、石垣市は整備範囲が広いこと、宮古島市は複数の離島を抱えることから、整備に時間を要するため、複数年度で整備を行うこととした。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・市町村毎に整備範囲を踏まえて整備工程を設定する等、計画的かつ段階的な整備に取り組む必要がある。

○外部環境の変化

・離島地域での労務市場がひっ迫していることから、計画的な施工体制の確立に取り組む必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・計画的かつ段階的な整備に対応するため、整備範囲、工程等について、関係市町村及び通信事業者と十分な協議期間を確保するとともに、事業の早期着手により計画的な施工体制を確立する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・関係市町村及び通信事業者との連携をさらに強化し、4月に合同会議や現場確認を行い、整備範囲、工程等の協議を早期に着手することで、年間スケジュールにおいて十分な協議期間を確保し、計画的かつ段階的な整備に取り組むと共に、十分な施工体制の確立に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-イ	高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供	施策	② 電子自治体の構築	
			施策の小項目名	—	
主な取組	インターネット利活用推進事業			実施計画記載頁	162
対応する主な課題	②行政サービスの高度化について、様々な行政ニーズに対応し、利用者の利便性向上を図るため、その情報基盤を整備・強化し、電子申請システムによる行政手続のオンライン化促進及び統合型地理情報システムで発信する情報を拡充する等、各種システムの利活用を推進する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
行政サービスの高度化について、利用者の利便性向上を図る観点から、環境整備が整った事務から随時、オンライン化を進める。		3件	6件	9件	12件	15件
		オンライン手続き拡充に向けた各課との累計調整数				
実施主体	県	電子申請システムの運用			新システムの運用	
担当部課【連絡先】	企画部総合情報政策課	【098-866-2036】		システム継続の検討		

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	インターネット利活用推進事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
	主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	
県単等	直接実施	7,802	8,669	6,951	8,245	8,319	8,380	県単等	○H30年度: 手続のオンライン化について、他事例等から実現可能性が高いものに対し調整を行うとともに、課題把握を目的に全庁対象の棚卸し調査を行った。 ○R元(H31)年度: 棚卸しの結果をもとに、環境整備が整ったものから順次、オンライン化を進めていく。

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
平成30年度の取組改善案	反映状況
<p>①オンライン手続担当職員向けの研修及び電話・現場でのサポートを実施する。</p> <p>②システム操作に不慣れなオンライン手続担当職員を想定し、電子申請コールセンター及び総合情報政策課の電子申請担当窓口を周知する。</p> <p>③手続のさらなるオンライン化に向けての課題等を把握するために、各課を対象にアンケート調査・ヒヤリングを実施する。</p>	<p>①手続担当職員向けの研修を9月に開催した。また、必要に応じて、電話でのサポート、直接現場に赴いての動作の実演を行い、職員のシステム操作の習熟を促進した。</p> <p>②操作研修会等を通じて、電子申請コールセンター及び総合情報政策課の電子申請担当窓口の周知を行った。</p> <p>③他事例等から、オンライン化の可能性が高い7課13手続に関して、調整を行うことなどにより、新たに28件の手続きをオンライン化した。また、全庁を対象にオンライン化にあたっての課題把握等を目的に棚卸し調査を実施した。</p>



3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
<p>○内部要因</p> <p>・行政手続のオンライン化について、手続の拡充、受付件数の増大が予想されることから、職員向けの研修等で担当職員へのサポートを行う必要がある。</p>	<p>○外部環境の変化</p> <p>・沖縄県行政運営プログラムや官民データ活用推進基本法(平成28年12月制定)に加え、国会への提出が予定されている「デジタルファースト法案」において、行政手続オンライン化の推進が示されていることから、行政手続のオンライン化に向けての機運が一層高まると考えられる。</p>
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
<p>・職員のスキルアップを図り、新たな手続のオンライン化を進める観点から操作研修会を実施する必要がある。</p> <p>・オンライン化の機運が高まることが考えられることから、手続のオンライン化を進めていく必要がある。</p>	

様式1(主な取組)



4 取組の改善案(Action)

- ・職員のスキルアップを図り、新たな手続のオンライン化を進める観点から操作研修会を実施する。また、必要に応じて、電話・現地でのサポートを行う。
- ・今年度実施した行政手続の棚卸しの結果をもとに、環境整備が整った事務から順次オンライン化を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-イ	高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供	施策	② 電子自治体の構築	
			施策の小項目名	—	
主な取組	市町村電子自治体構築支援事業			実施計画記載頁	162
対応する主な課題	②行政サービスの高度化について、様々な行政ニーズに対応し、利用者の利便性向上を図るため、その情報基盤を整備・強化し、電子申請システムによる行政手続のオンライン化促進及び統合型地理情報システムで発信する情報を拡充する等、各種システムの利活用を推進する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
行政サービス高度化に向け、自治体の情報システムのクラウド化及び複数の自治体で基幹システムの共同利用を行う自治体クラウドの導入を推進する。 導入推進のため、先進事例の収集、市町村連携体制の構築及びクラウド導入等の支援を行う。		1回				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	企画部総合情報政策課		【098-866-2036】			
		自治体クラウド等導入支援(説明会、現況調査等)				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
	直接実施	—	—	—	—	—	—		○H30年度: 自治体クラウドの推進活動として先進事例を収集し、市町村担当者へ説明会を実施。また、先進自治体から担当者を招き、意見交換等を実施した。 ○R元(H31)年度: 引き続き、自治体クラウドの推進活動として先進事例を収集し、説明会や意見交換会等を通して広く情報提供を行う。
予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									○H30年度: ○R元(H31)年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	説明会開催数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	1回	3回	1回	100.0%	0	順調	国及び他県の取組状況及び県内での自治体クラウド化事例等の情報を収集し、市町村に対し、自治体クラウド化の効果や課題等に係る説明会を実施した。また、自治体クラウド化を実施した県外先進自治体から担当者を招き、県内市町村を対象に自治体クラウド導入に関する説明会を実施した。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①引き続き「沖縄県情報セキュリティクラウド」の安定的な運用を行い、新たに策定された各地方公共団体におけるクラウド導入等に関する計画の取組動向やその他情報関連施策を踏まえ、自治体クラウドの推進活動として先進事例を収集し、自治体クラウド導入に関する説明会等を通して広く情報提供を行う。</p>						<p>①「沖縄県情報セキュリティクラウド」は県、市町村により運用され、サイバー攻撃からの防御において成果をあげている。 ②県内全市町村を対象にした自治体クラウド導入に関する説明会の開催、自治体クラウド化を実施した県外先進自治体から担当者を招き、県内市町村を対象に自治体クラウド導入に関する説明会を実施し、自治体クラウド推進活動は計画通り実施した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・平成30年度において、宜野湾市、名護市、石垣市が順次自治体クラウドに移行したことから、他自治体においても自治体クラウド化に向けた検討に着手しており、自治体クラウド化を目指す自治体の増加が期待できる。

○外部環境の変化

・政府の方針として、「経済財政運営と改革の基本方針2018」及び「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」が閣議決定され、地方公共団体におけるクラウド導入の促進が示されている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・新たに策定された各地方公共団体におけるクラウド導入等に関する計画の取組動向を踏まえ、国の動向、県内及び県外の先行事例を活かし自治体クラウドの推進活動を強化する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・引き続き各地方公共団体のクラウド導入等に関する計画の取組動向やその他情報関連施策を踏まえつつ、自治体クラウド導入の先進事例等を収集し、自治体クラウド導入に関する説明会等を通して導入等の支援を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-イ	高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供	施策	② 電子自治体の構築	
			施策の小項目名	—	
主な取組	沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化事業			実施計画記載頁	162
対応する主な課題	③電子自治体構築の推進に不可欠な「総合行政情報通信ネットワーク」について、老朽化や回線容量の不足、機能の陳腐化等が問題となっていることから、行政サービスの高度化に向けて再整備が必要となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
災害時における防災通信の確保や平常時における行政情報伝送の効率化等を図るために必要な総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)の高度化事業を実施する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
実施主体	県	1市町村ネットワーク高度化実施市町村数 → ネットワーク整備 一部運用開始	全面運用			
担当部課【連絡先】	企画部総合情報政策課					
	【098-866-2036】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 総合行政情報通信ネットワーク高度化事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: —
県単等	直接実施	2,709,670	2,463,762	1,253,950	69,736	—	—		○R元(H31)年度: —
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: —
		—	—	—	—	—	—		○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	総合行政情報通信ネットワークの全面運用				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	全面運用	全面運用	100.0%	0	順調	平成30年度に全面運用開始した沖縄県総合行政情報通信ネットワークから得られたデータを基に、ネットワークの安定的な運用に向けた体制の整備に努めた。また、豊見城市役所及び南城市役所の移転に伴い、ネットワーク設備の移設を行った。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—				平成29年度に全市町村での整備を終え、平成30年度から計画どおり全面運用を開始したため、順調とした。
活動指標名	—				H30年度					平成30年度はネットワークから得られたデータを基に、ネットワークの安定的な運用に向けた体制の整備に努めたことで、災害時における防災通信の確保や平常時における行政情報伝送の効率化等に資することができた。
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①沖縄県総合行政情報通信ネットワークの管理体制を整え設備の維持管理に努めるとともに、市町村庁舎移転に併せ、ネットワーク設備の移設等を実施する。</p> <p>②無線中継局の局舎建物の保全に向けて調査検討を行う。</p>						<p>①H30年度に全面運用開始した沖縄県総合行政情報通信ネットワークから得られたデータを基に、ネットワークの安定的な運用に向けた体制の整備に努めた。また、豊見城市役所及び南城市役所の移転に伴い、ネットワーク設備の移設を行った。</p> <p>②無線中継局舎の保全計画の策定に向けて、基礎資料の整理を行った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・沖縄県総合行政情報通信ネットワークの安定運用に向け、引き続き管理体制を整えて行く必要がある。
- ・無線中継局舎の保全計画を検討する必要がある。

○外部環境の変化

- ・庁舎移転計画を持つ市町村が多数あるため、当該市町村との情報交換を密にし、移転に併せた沖縄県総合行政情報通信ネットワークの一部修正、設備の移設等を実施し、ネットワークが途切れないようにする必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・沖縄県総合行政情報通信ネットワークの安定運用に向け、保守業者や市町村担当者と連携を密にし、必要に応じて関係者で協議を行う。

4 取組の改善案(Action)

- ・沖縄県総合行政情報通信ネットワーク管理体制を整え設備の維持管理に努めるとともに、市町村庁舎移転に併せ、計画的にネットワーク設備の移設等を実施する。
- ・無線中継局舎の保全計画の策定に向けて準備を進める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-イ	高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供	施策	② 電子自治体の構築	
			施策の小項目名	—	
主な取組	統合型地理情報システム整備事業			実施計画記載頁	162
対応する主な課題	②行政サービスの高度化について、様々な行政ニーズに対応し、利用者の利便性向上を図るため、その情報基盤を整備・強化し、電子申請システムによる行政手続のオンライン化促進及び統合型地理情報システムで発信する情報を拡充する等、各種システムの利活用を推進する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
県が保有する各分野における地理情報を共有・提供し、業務の効率化・高度化を図ることを目的に、統合型地理情報システム(統合型GIS)を導入・活用する。		104件 地図情報システムにおける累計処理マップ数	123件	142件	161件	180件
		実施主体	県	運用	新システムの運用	
担当部課【連絡先】	企画部総合情報政策課	【098-866-2036】	システム継続の検討			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	統合型地理情報システム整備事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
	主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	
県単等	委託	12,952	12,453	12,513	14,222	12,190	12,358	県単等	○H30年度: システムのリニューアルを実施した。また、システムへの新規地図搭載や既存地図の更新を行った。 ○R元(H31)年度: 引き続きシステムを運用し、情報の新規掲載・更新など更なる内容充実を図る。

様式1(主な取組)

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	当初予算額	主な財源	○H30年度: ○R元(H31)年度:	
		決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額				
		—	—	—	—	—	—			
活動指標名	地図情報システムにおける累計処理マップ数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H30年度			12,190	順調	<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>関係部署等から新たな地図情報を収集し、新規マップ掲載(7マップ)の他、利用者の需要が高い土地利用、防災関係のマップを中心に既存マップの更新を行い(37マップ)、累計処理マップ数は177件となり、実績値が計画値を上回っていることから、「順調」とした。</p> <p>また、システムのリニューアルを実施し、2つの区域を同時に見ることができる二画面機能や画面回転機能の追加等利用者の利便性向上が図られた。</p>
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H30年度			12,190	順調	
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
平成30年度の取組改善案	反映状況
<p>①システム製造元の会社から講師を招き、職員向け研修を実施することで更なる職員のスキルアップを図る。</p> <p>②各課のホームページにその課所有データを基に作成した地図へのリンクを掲載するよう推奨し、県民の利便性向上を図る。</p> <p>③掲載中の地図の更新や、各課等から新たな情報を収集し、システムに掲載することで情報発信を強化する。</p>	<p>①10月に職員向けの操作研修会を実施し、システム利用を促進した結果、これまでシステムを利用していなかった職員が利用できるようになる等スキルアップが図られた。</p> <p>②各課のホームページに地図情報システムへのリンク設置を働きかけた結果、各土木事務所、海岸防災課、土地対策課等複数の部署のホームページにリンクが設置された。</p> <p>③各課等から新たな情報を収集し、新規マップ掲載(7件)、既存マップの更新(37件)を行い、情報発信の強化を図った。</p>



3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
<p>○内部要因</p> <p>・庁内での利用を促進するために、職員のスキルアップを図る必要がある。</p>	<p>○外部環境の変化</p> <p>・住民の防災意識の高まり等により、防災関係や土地利用関係のマップの需要が一層高くなることが考えられる。</p>
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
<p>・職員のスキルアップのために操作研修会を実施し、同時に個別の課題へ対応するための相談会を実施する必要がある。</p> <p>・掲載している地理空間情報の陳腐化を防ぐために、情報を定期的に更新する必要がある。</p>	

様式1(主な取組)



4 取組の改善案(Action)

- ・昨年度に引き続き、システム開発元の会社から講師を招き、職員向けの操作研修会及び相談会を実施し、システムの利用促進及び職員のスキルアップを図る。
- ・地理情報が陳腐化しないよう、関係部署等に情報提供を依頼し、その際に受けた新たな情報を掲載することで情報発信の強化を図る。